令和６年度　消費生活協力員・消費生活協力団体養成講座
協力員・協力団体向け見守り力アップ講座

災害時の消費者トラブルに備える！
生活再建のために知っておきたい「知識の備え」
開催のご案内

2024 年 11 月吉日
消費者庁　地方協力課

（令和 6 年度地方消費者行政に関する先進的モデル事業(見守り活動の促進)受託事業者）
株式会社 船井総合研究所

拝啓　向寒の候、貴地域におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は消費者庁の取り組みに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在、消費者庁では高齢者や障害者等の配慮を要する消費者を悪質な消費者トラブルから守るべく、地域の見守り活動の担い手となる「消費生活協力員・消費生活協力団体養成事業」を実施しております。

今年度は異なるテーマにて合計 3 回の講座を予定しており、その第 3 回目となる全国の見守り活動に参加されている協力員・協力団体の皆様に向けた、協力員・協力団体向け見守り力アップ講座をご案内いたします。

今回は「消費生活協力員・協力団体」を含む自治体における消費者行政のさらなる充実を図るべく、「災害時の消費者トラブルに備える！生活再建のために知っておきたい『知識の備え』」と題し、「災害復興法学」創設者として企業防災研修や教育活動に注力されている岡本 正先生をお招きする運びとなりました。

つきましては、**各自治体のご担当者、及び見守りネットワーク構成員、構成団体の皆様、協力員・協力団体の皆様のご参加とあわせ、災害対策・防災関係の皆様**にもご案内をいただけますと幸いでございます。皆様のご参加をお待ちしております。

＜開催概要＞

【令和６年度　消費生活協力員・協力団体養成講座　協力員・協力団体向け見守り力アップ講座】

主催　：　令和 6 年度地方消費者行政に関する先進的モデル事業(見守り活動の促進)

事務局：　株式会社船井総合研究所

１．開催日時：令和６年 12 月 18 日（水）　14：00～15：30

２．開催会場：オンライン配信（ZOOM ウェビナー 使用予定）

３．費用　　：無料

4．講座内容

本セミナーは消費生活協力員・消費生活協力団体に関する制度説明、並びに官民連携の推進を目的として実施いたします。東日本大震災後に国や日弁連で復興政策に関与され、「災害復興法学」創設者としてメディアにも多数ご出演されている岡本正先生を講師にお招きし御講演いただきます。当日は質疑応答の場も設ける予定です。

講師紹介：岡本 正先生　銀座パートナーズ法律事務所。弁護士。博士（法学）。気象予報士。
岩手大学 地域防災研究センター 客員教授
人と防災未来センター 特別研究調査員
北海道大学公共政策学研究センター 上席研究員
このほか慶應義塾大学、青山学院大学、日本福祉大学、長岡技術科学大学、神戸市看護大学等で「災害復興法学」に関する講座を創設し教育・研究活動に従事。
内閣府「防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ」委員、石川県「広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループ」委員等公職多数。主著に『災害復興法学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』、『被災したあなたを助けるお金とくらしの話 増補版』、『災害復興法学の体系』ほか多数。
最近の主なメディア出演として「クローズアップ現代」（NHK 総合・2024 年 4 月）、「首都圏情報ネタドリ！」（NHK 総合・2024 年 3 月）等がある。

5．参加対象　各自治体の消費生活ご担当者、消費生活協力員・協力団体、
及び今後　消費生活協力員・協力団体になる可能性のある方

6．申込方法　下記の URL より申し込みフォームをご記入の上お申し込みください。
お申込みは**【12 月 13 日（金）】**までにお願いいたします。

お申込み URL：https://seminar-app.com/cer-0000000164

お申込み二次元コード：下記の二次元コードを読み込んで頂き、お申込みください。

【お問合せ先】

令和 6 年度　地方消費者行政に関する先進的モデル事業(見守り活動の促進)
ご対応　窓口（運営受託事業者　株式会社船井総合研究所　地方創生支援部）
R6 年度消費者庁モデル事業専用番号　：03-6387-9554
E-mail　：info_mimamorinet@funaisoken.co.jp